

2023年度

事業計画書、収支予算書

並びに

資金調達及び設備投資の見込みを

記載した書類

公益財団法人

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書（正味財産増減予算書）	5
3	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類	7

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

2023年度 事業計画書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）（以下「第20回アジア競技大会」という）及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会（以下「第5回アジアパラ競技大会」という）の成功に向け、一体的に準備に取り組み、各分野の事業を着実に推進する。

2023年度は、第19回アジア競技大会（2022/杭州）及び杭州2022アジアパラ競技大会（以下「杭州大会」という。）が開催されることから、愛知・名古屋大会の積極的なPRを通じ機運醸成を図るとともに、大会の運営等の情報収集を行い、大会に関する幅広い知見を第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の準備及び運営に活かしていく。

1 競技

- ・第20回アジア競技大会実施競技の決定に向けて、アジア5地域及びアジア・オリンピック評議会（OCA）提案競技に係るOCAとの調整や組織委員会提案競技の選考方法及び選考スケジュールについて、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）等との調整を進める。

〈参考〉第20回アジア競技大会の実施競技

①パリオリンピック実施競技	【32競技】
②アジア5地域での普及を考慮して決定される競技	【5競技】
③組織委員会提案競技	【最大2競技】
④OCA提案競技	【最大2競技】

- ・第5回アジアパラ競技大会実施競技の決定に向けて、アジア・パラリンピック委員会（APC）との調整を進める。

〈参考〉第5回アジアパラ競技大会の実施競技 【18競技（想定）】

2 競技大会施設

(1) 競技会場

- ・第20回アジア競技大会の調整中の競技会場の仮決定に向けて、引き続き国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・第5回アジアパラ競技大会の競技会場の選定に向けて、国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・モデル会場で大会当日を想定した図上演習を行い、会場運営計画を策定する。また、他の会場で会場運営計画を策定する際の検討項目や確認項目をま

とめた会場運営計画策定マニュアルを作成する。

- ・2024年度から実施予定の競技会場仮設整備の実施設計に向けて、競技会場仮設整備の基本設計を実施する。

(2) 選手村

- ・2022年度に作成した選手村運営基本構想を基に、各施設で提供されるサービス、機能及び具体的な運営方法についてさらに詳細に検討し、選手村基本計画を作成するとともに、基本計画を踏まえ、仮設施設の基本設計を実施する。また、2022年度より実施している後利用施設の選手村仕様基本設計を踏まえ、後利用施設の選手村仕様実施設計を実施する。
- ・メイン選手村から離れた競技会場を使用する選手団について、ダイニングやランドリー等のサービスや機能を中心に、選手宿泊施設運営の具体的な方法を検討する。また、2023年度上期までに作成予定の仮配宿計画に基づき、今後決定する選手団規模や選手宿泊地域を踏まえ、各宿泊施設との交渉及び契約に着手する。

3 大会関係者の宿泊

- ・2023年度上期までに作成予定の仮配宿計画に基づき、今後決定する各大会関係者の規模を踏まえ、各宿泊施設との交渉及び契約に着手する。

4 大会関係者及び観客の輸送

- ・大会関係者輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制の検討、輸送車両を管理するための拠点計画の策定並びに仮配宿計画を踏まえた輸送拠点間の輸送ルートの検討等を実施する。
- ・輸送計画Ver. 1の作成を進める。

5 情報技術及びメディア

- ・大会情報システムについて、開発や運用方針にかかる検討を進める。
- ・放送分野について、総合計画案の更新や国際放送センター（IBC）運用基本計画の作成、杭州大会の調査を実施する。
- ・報道分野について、過去大会の実績や杭州大会の調査を基に、メインプレスセンター（MPC）、サブプレスセンター（SPC）における報道関係者へのサービスレベルを検討する。
- ・IBCとMPCを統合したメインメディアセンター（MMC）について、杭州大会MMCの調査や関係機関との協議を踏まえ、施設の仕様を検討する。

6 国際関係

- ・OCA及びAPCの総会や理事会等へ出席し、進捗報告を行うとともに、愛知・名古屋で調整委員会を開催し、OCA及びAPC幹部等関係者向け視察対応を行う。
- ・2023年9月・10月開催の杭州大会について現地調査を行う。

7 警備

- ・2022年度に警備計画を作成した競技会場以外の競技会場の警備計画を作成するとともに、警備ガイドラインVer.1からより精度を上げた警備ガイドラインVer.2を作成する。

8 宣伝活動

- ・愛知・名古屋大会の認知度を向上させるため、杭州大会の開催等に合わせ、SNSやポスター等を活用し、PRを実施する。
- ・愛知学長懇話会内に設置された「2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会専門委員会」（以下「専門委員会」という）との連携協定の締結に向けて、調整を進める。また、専門委員会と連携して、学生が主体となって活躍する取組を実施し、大会の機運醸成を図る。

9 マーケティング

- ・マーケティング活動を担う代理店と契約を締結し、スポンサー（パートナー）候補企業へのセールスを開始する。
- ・大会公式グッズの開発・販売を開始する。
- ・大会エンブレムやマスコットなどの制作を通じて大会ブランドを含めた大会全体のビジュアルアイデンティティ（VI）の統一化を図るためのVI計画を作成する。
- ・組織委員会と共に大会のチケットティングを進めていくチケット事業者を選定し、チケットシステムの要件定義等チケット販売に向けた準備を進める。

10 式典及び文化プログラム

- ・開閉会式について、テーマ・コンセプトや運営方針を定めるため、基本計画を策定する。
- ・聖火リレーについて、基本計画を策定するとともに、県内市町村と内容や場所等の調整を進める。
- ・文化プログラムについて、基本計画を策定するとともに、具体的な内容を検討するため、県内市町村との調整を進める。

11 アジアパラ競技大会に向けた準備

- ・開催都市契約の締結に向けて、APC、日本パラリンピック委員会（JPC）並びに開催都市である愛知県及び名古屋市と調整を進める。
- ・過去大会や第20回アジア競技大会の情報を参考に、第5回アジアパラ競技大会における大会開催基本計画を作成する。
- ・開催都市とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に係るハード・ソフトの対応策等を検討し、組織委員会の各計画に反映させる。

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
2023年度 収支予算書（正味財産増減予算書）
（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取負担金等	6,451,954	0	6,451,954
愛知県受取負担金	4,269,241	0	4,269,241
名古屋市受取負担金	2,134,621	0	2,134,621
民間助成金	48,092	0	48,092
経常収益計	6,451,954	0	6,451,954
(2) 経常費用			
①事業費	6,998,820		6,998,820
給料手当	492,842		492,842
賞与引当金繰入額	43,235		43,235
法定福利費	100,672		100,672
福利厚生費	1,562		1,562
会議費	10,434		10,434
渉外費	188,555		188,555
旅費交通費	50,770		50,770
通信運搬費	17,027		17,027
消耗什器備品費	44,456		44,456
消耗品費	17,812		17,812
印刷製本費	5,720		5,720
光熱水費	4,479		4,479
賃借料	65,555		65,555
謝金	40,480		40,480
租税公課	6,828		6,828
支払手数料	1,638		1,638
広告宣伝費	69,375		69,375
委託費	5,830,940		5,830,940
研修費	4,830		4,830
廃棄物処理費	79		79
減価償却費	706		706
支払利息	825		825

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費		101,480	101,480
役員報酬		200	200
給料手当		9,564	9,564
賞与引当金繰入額		1,768	1,768
法定福利費		5,973	5,973
福利厚生費		426	426
会議費		4,372	4,372
渉外費		1,773	1,773
旅費交通費		4,694	4,694
通信運搬費		4,623	4,623
消耗什器備品費		12,124	12,124
消耗品費		4,858	4,858
印刷製本費		1,560	1,560
光熱水費		1,222	1,222
賃借料		17,747	17,747
謝金		9,978	9,978
租税公課		1,862	1,862
支払手数料		173	173
委託費		17,992	17,992
研修費		132	132
廃棄物処理費		22	22
減価償却費		193	193
支払利息		224	224
經常費用計	6,998,820	101,480	7,100,300
当期經常増減額	△546,866	△ 101,480	△ 648,346
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 546,866	△ 101,480	△648,346
一般正味財産期首残高	1,389,426	510,097	1,899,523
一般正味財産期末残高	842,560	408,617	1,251,177
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
愛知県受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期首残高	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	1,003,000	0	1,003,000
III 指定正味財産期末残高	1,845,560	408,617	2,254,177

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定

株式会社三菱 UFJ 銀行から管理職員給与の一部の財源確保のため、
195,903,225 円の借入を予定している。

返済予定日：2024年3月31日

2 設備投資の見込みについて

当期間中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。